

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)													
	財政健全化等				×	歳入総額							5,540,619	6,093,430	実質収支比率	5.7	7.0								
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,308,443	5,802,208	経常収支比率	94.8	92.1													
					首都	○	歳入歳出差引	232,176	291,222	(※1)	(103.2)	(100.5)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,478	30,599	標準財政規模	3,691,197	3,734,896													
					中部	×	実質収支	211,698	260,623	財政力指数	0.45	0.47													
人口	22年国調(人)	17,473	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-48,925	104,810	公債費負担比率	10.3	11.3													
	17年国調(人)	18,024			過疎	×	積立金	143,705	77,105	健全化判断比率	-	-													
	増減率(%)	-3.1			山振	×	繰上償還金	3,102	-	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	17,481	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	17,355		293	414	指数表選定	○	実質単年度収支	97,882	181,915	実質公債費比率	11.1	13.4												
	24.03.31(人)	17,592	第2次	1,779	2,191	基準財政収入額	1,319,901	1,370,320	資金不足比率(※4)	-	-														
	うち日本人(人)	17,592		23.9	24.9	基準財政需要額	3,059,457	3,079,218	標準税収入額等	1,652,113	1,714,444														
	増減率(%)	-0.6	第3次	5,360	6,082	経常経費充当一般財源等	3,498,213	3,437,119	歳入一般財源等	4,268,523	4,307,265														
	うち日本人(%)	-1.3		72.1	69.0	地方債現在高	3,828,761	3,866,161	うち公的資金	3,047,085	2,967,275														
	面積(km <sup>2</sup> )	24.90		72.1		69.0	債務負担行為額(支出予定額)	673,946	751,113	収益事業収入	-	-													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	702		702		702	土地開発基金現在高	193,548	193,176	積立金現在高	964,209	820,504														
世帯数(世帯)	6,131		6,131		6,131	減債基金	9,763	59,668	その他特定目的基金	1,201,029	1,418,900														
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																	
	市区町村長	1	5,320		一般職員	138	458,160	3,320	地方債現在高	3,828,761	3,866,161														
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	673,946	751,113														
	教育長	1	4,689		うち技能労務職員	13	32,851	2,527	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	193,548	193,176														
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	964,209	820,504														
	議会議員	10	2,500		合計	138	458,160	3,320	減債基金	9,763	59,668														
						ラスバイレス指数(※6)	100.5	(92.7)		その他特定目的基金	1,201,029	1,418,900													
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(11)	茨城租税債権管理機構(一般会計)	(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(15)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)	(16)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)
(2)	養護事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(5)	介護保険特別会計	(6)	介護サービス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,416,316	25.6	1,379,918	40.7	普通税	1,379,918	97.4	2,743	
地方譲与税	95,314	1.7	95,314	2.8	法定普通税	1,379,918	97.4	2,743	
利子割交付金	4,844	0.1	4,844	0.1	市町村民税	805,218	56.9	2,743	
配当割交付金	3,921	0.1	3,921	0.1	個人均等割	24,543	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	所得割	746,476	52.7	-	
地方消費税交付金	112,495	2.0	112,495	3.3	法人均等割	17,398	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,801	1.2	2,743	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	498,667	35.2	-	
自動車取得税交付金	24,798	0.4	24,798	0.7	うち純固定資産税	498,592	35.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,725	2.1	-	
地方特例交付金	11,187	0.2	11,187	0.3	市町村たばこ税	46,308	3.3	-	
地方交付税	1,919,563	34.6	1,739,556	51.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,739,556	31.4	1,739,556	51.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	95,749	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	84,258	1.5	-	-	目的税	36,398	2.6	-	
(一般財源計)	3,589,446	64.8	3,373,041	99.5	法定目的税	36,398	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	2,340	0.0	2,340	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	60,732	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	24,014	0.4	7,664	0.2	都市計画税	36,398	2.6	-	
手数料	26,793	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	419,443	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	366,680	6.6	-	-	合計	1,416,316	100.0	2,743	
財産収入	8,702	0.2	5,565	0.2					
寄附金	937	0.0	-	-					
繰入金	290,381	5.2	-	-					
繰越金	291,222	5.3	-	-					
諸収入	95,001	1.7	22	0.0					
地方債	364,928	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	299,528	5.4	-	-					
歳入合計	5,540,619	100.0	3,388,632	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.0	89.2	97.2	89.6
(%)	年	97.3	91.4	97.7	91.6
		96.3	85.5	96.4	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	607,706	実収取支	116,147
下水道	81,388	再差引収支	105,527
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,506
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,396
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	134,475	保険税(料)収入額	66
その他	391,843	1人当り	235

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,270	1.7	-	90,270	
総務費	918,859	17.3	55,002	809,030	
民生費	1,509,008	28.4	401	915,159	
衛生費	687,500	13.0	24,612	479,226	
労働費	20,226	0.4	-	21	
農林水産業費	238,395	4.5	31,225	185,291	
商工費	19,183	0.4	-	16,107	
土木費	321,019	6.0	125,196	217,743	
消防費	329,181	6.2	16,608	310,390	
教育費	509,323	9.6	17,950	487,767	
災害復旧費	205,738	3.9	-	85,582	
公債費	459,741	8.7	-	439,761	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,308,443	100.0	270,994	4,036,347	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,454,819	46.2	1,919,769	1,893,393	51.3
人件費	1,237,702	23.3	1,218,549	1,198,845	32.5
うち職員給	792,760	14.9	783,451	-	-
扶助費	757,376	14.3	261,459	254,787	6.9
公債費	459,741	8.7	439,761	439,761	11.9
元利償還金	459,741	8.7	439,761	439,761	11.9
内 うち元金	402,328	7.6	382,430	382,430	10.4
訳 うち利子	57,413	1.1	57,331	57,331	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,376,892	44.8	1,964,822	1,604,820	43.5
物件費	581,215	10.9	478,487	387,071	10.5
維持補修費	48,370	0.9	46,570	46,365	1.3
補助費等	943,239	17.8	762,459	708,378	19.2
うち一部事務組合負担金	695,079	13.1	555,079	517,933	14.0
繰出金	607,706	11.4	536,005	463,006	12.6
積立金	156,878	3.0	141,117	-	-
投資・出資金・貸付金	39,484	0.7	184	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	476,732	9.0	151,756	-	-
うち人件費	10,850	0.2	10,850	-	-
普通建設事業費	270,994	5.1	66,174	-	-
うち補助	42,565	0.8	7,574	-	-
うち単独	228,429	4.3	58,600	-	-
災害復旧事業費	205,738	3.9	85,582	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,308,443	100.0	4,036,347	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 茨城県利根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,570	5,343	226	206	9	3,829	
2 圏域事業特別会計	13	7	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,481人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,355人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.90km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.1%
総人口	5,540,619人		将来負担比率	-%
総収入	5,308,443千円		市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
総支出	211,698千円		(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,691,197千円			
地方債現在高	3,828,761千円			

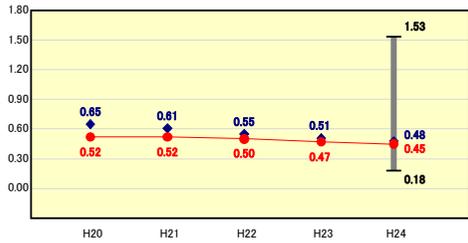


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 32/82 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

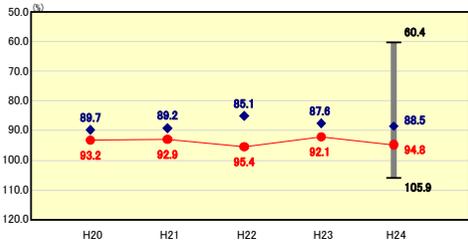


**財政力指数の分析欄**  
 町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する町民法人税の割合が小さい。個人町民税においても高齢化や人口流出により納税義務者数が減少し、町民税が減収となっている。また、地価の下落により固定資産税も減収となるなど、財政力指数は0.45と0.02ポイント低下し、類似団体平均を0.03ポイント下回っている。自主財源である町税の滞納額も増加しており、今後一層の徴収対策の強化に努めるとともに、学校跡地等への事業所誘致など自主財源の確保を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 71/82 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

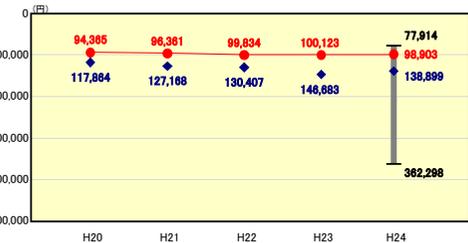


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、前年度より2.7ポイント上昇し、94.8%となり、類似団体平均と比較して6.3ポイント上回っている。町税等の経常一般財源の歳入減に加え、義務的経費である人件費や一部事務組合負担金の補助費等が増加しているため、大きな伸びとなった。  
 今後、人件費については、平成18年度に策定した集中改革プランにより引き続き、利根町行政改革行動計画に掲げた、特別職の給与削減(町長20%、教育長10%)管理職手当の削減(50%)の実施、また、自主財源である町税の徴収率向上対策と合わせ、小学校跡地の活用、遊休資産の売却など、収入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,903円]

類似団体内順位 10/82 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

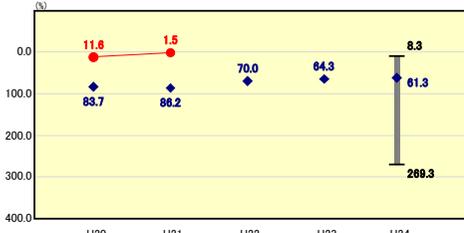


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は、98,903円で類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランの実施によるもので、引き続き利根町行政改革行動計画にも掲げ、実施している。人件費では、時間外勤務手当や管理職手当などの削減、物件費では、庁舎の清掃及び町有地の除草を職員が実施、委託料の削減に努めるなど、経常経費の削減を図ったためである。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

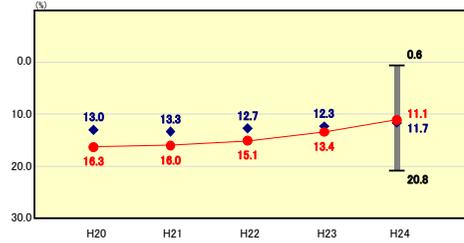


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、平成22年度から3年間比率なしとなっており、平成24年度の類似団体平均の61.3%と比較しても大きく下回っている。これは、ここ数年間、経常収支比率が高いことから、普通建設事業を抑制しており、新たな町債の借入の減により地方債現在高が減少していることや、一部事務組合建設負担金が減少しているためである。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 42/82 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

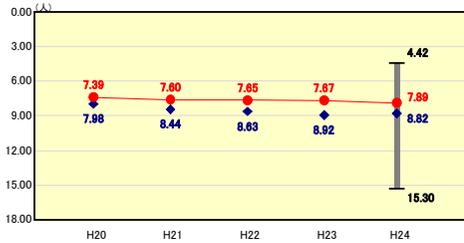


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度より2.3ポイント減少し、11.1%となり、類似団体平均と比較しても0.6ポイント低くなっている。平成26年度までには、庁舎建設の償還及び塵芥処理場建設に係る一部事務組合の公債費負担も終了することから、減少が見込まれる。今後も引き続き、普通建設事業に係る町債の新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.89人]

類似団体内順位 29/82 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

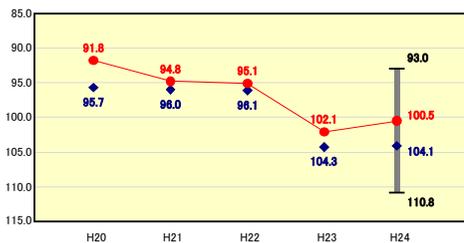


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、7.89人と類似団体平均の8.82人を下回っている。これは、過去数年間、退職者に対する欠員の補充を抑えたためであるが、人件費の経常収支比率は、依然として高いため、引き続き町職員の適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.5]

類似団体内順位 12/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数については、前年度より1.5ポイント減少し、100.5となり(国家公務員の給与減額措置による影響を除いた指数は92.7)、類似団体平均より3.6ポイント下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより定員管理を徹底したもので、今後とも給与水準の適正化に努める。

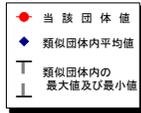
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県利根町

## 経常収支比率の分析

人口	17,481	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	17,355	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	24.90	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	11.1	%
歳入総額	5,540,619	千円	実収支未償還比率	-	%
歳出総額	5,308,443	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
実収支差	211,698	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	3,691,197	千円			
地方債現在高	3,828,761	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**類似団体内順位** 22/82 **全国平均** 13.3 **茨城県平均** 13.9

**物件費の分析概**  
 物件費については、前年度より1.0ポイント減少し、10.5%となった。類似団体平均と比較して2.0ポイント低く抑えられている。電算業務などの委託料、使用料の見直しなど、集中改革プランの削減効果によるもので、引き続き経常経費の削減に努める。



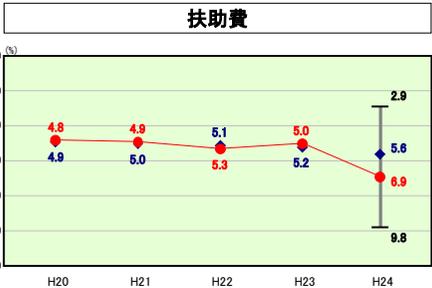
**類似団体内順位** 76/82 **全国平均** 24.8 **茨城県平均** 26.7

**人件費の分析概**  
 人件費については、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外勤務手当及び管理職手当の削減を実施しているが、前年度より0.4ポイント上昇し、32.5%となった。  
 支出額については、前年度とほぼ同額であるが、経常一般財源が減収になっている分、上昇となった。類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も引き続き、職員に適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



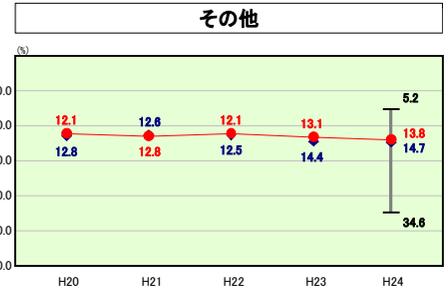
**類似団体内順位** 73/82 **全国平均** 10.1 **茨城県平均** 9.7

**補助費等の分析概**  
 補助費等については、前年度より1.8ポイント上昇し、19.2%となった。類似団体平均と比較して、6.0ポイント高くなっている。これは、一部事務組合負担金は前年度より減額になってはいるものの、特定目的基金からの充当が減額になったため、経常一般財源の充当額が大きくなったためである。今後、一部事務組合の負担金の一部が終了し、負担金の軽減が見込まれるが、各種団体への負担金を含めた補助費等について見直しを図る。



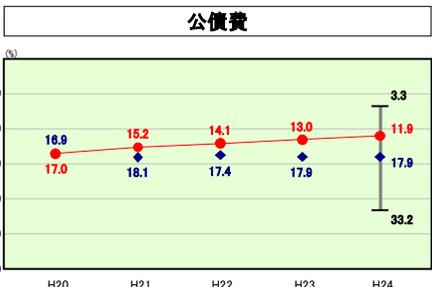
**類似団体内順位** 63/82 **全国平均** 11.2 **茨城県平均** 8.3

**扶助費の分析概**  
 扶助費については、前年度より子ども手当支給額の変更等により減額となっているものの、特定財源の減収により、経常一般財源の充当額が増加したため、1.9ポイント上昇し、6.9%となった。類似団体平均と比較して1.3ポイント高くなっている。今後は、負担金等の見直しを図り、収入の確保に努める。



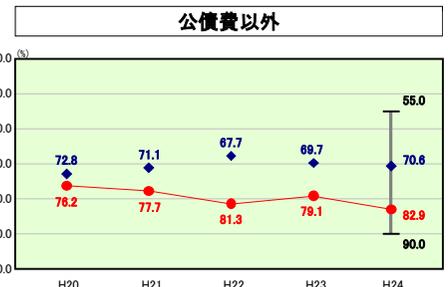
**類似団体内順位** 37/82 **全国平均** 12.5 **茨城県平均** 14.1

**その他の分析概**  
 その他については、前年度より0.7ポイント上昇し、13.8%となった。類似団体平均と比較して、0.9ポイント高くなっている。国民健康保険特別会計等への繰出金が多額になっていることや、施設の老朽化等による維持補修費が嵩んでいることによる。今後は、国民健康保険料等の適正化や利根町行政改革行動計画による施設使用料の見直しを図り、収入の確保に努める。



**類似団体内順位** 12/82 **全国平均** 18.8 **茨城県平均** 15.6

**公債費の分析概**  
 公債費については、前年度より1.1ポイント減少し、11.9%となった。類似団体平均と比較して6.0ポイント低く抑えられている。これは、公債費償還のピークが過ぎたことによるものである。今後は、普通建設事業等の事業の必要性、費用対効果等を十分に考慮し、町債の発行を抑える。



**類似団体内順位** 79/82 **全国平均** 71.9 **茨城県平均** 72.4

**公債費以外の分析概**  
 公債費以外については、前年度より3.8ポイント上昇し、82.9%となった。類似団体平均と比較して、12.3ポイント高くなっている。補助費等の一部組合負担金に充当していた各種特定目的基金が減少したこと、町税等経常一般財源の減収によるもので、今後も引き続き、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県利根町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

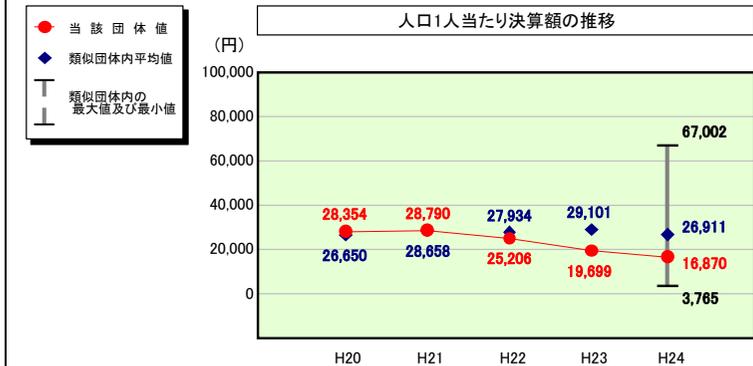
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,237,702	70,803	79,035	▲10.4
賃金(物件費)	53,630	3,068	7,890	▲61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	258,641	14,796	11,983	▲23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,566	3,865	3,479	▲11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,850	621	1,543	▲59.8
▲退職金	▲149,212	▲8,536	▲9,333	▲8.5
合計	1,479,177	84,616	95,106	▲11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	8.82	▲0.93
ラスパイレズ指数	100.5	104.1	▲3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

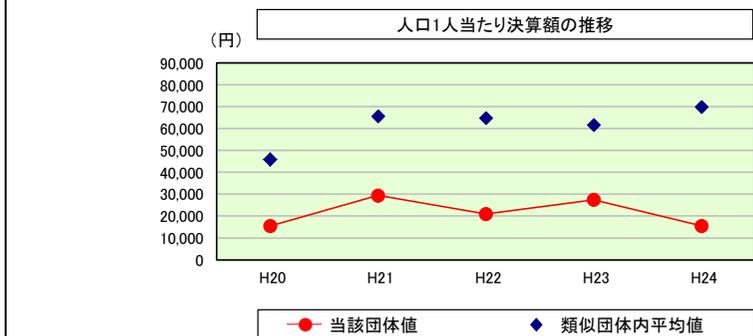


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,741	26,299	54,215	▲51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46,674	2,670	15,895	▲83.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	211,586	12,104	3,681	228.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,339	4,939	1,301	279.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲36,384	▲2,081	▲3,246	▲35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲473,051	▲27,061	▲44,951	▲39.8
合計	294,905	16,870	26,911	▲37.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

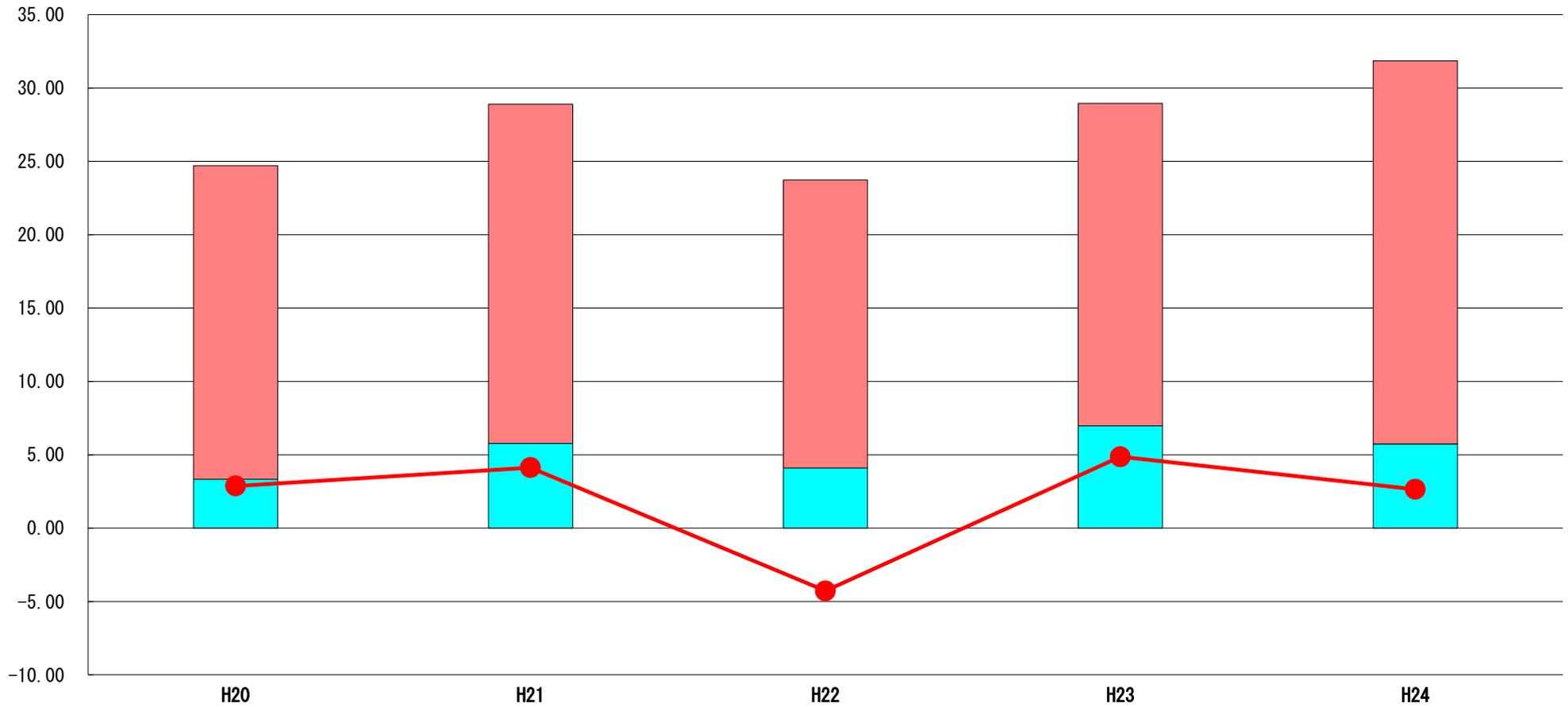
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	277,726	15,440	24.5	45,820	▲9.8	34.3
うち単独分	117,132	6,512	▲47.3	22,743	▲14.2	▲33.1
H21	525,543	29,386	90.3	65,529	43.0	47.3
うち単独分	243,199	13,599	108.8	32,858	44.5	64.3
H22	372,254	20,944	▲28.7	64,717	▲1.2	▲27.5
うち単独分	266,754	15,008	10.4	31,931	▲2.8	13.2
H23	483,326	27,474	31.2	61,557	▲4.9	36.1
うち単独分	380,072	21,605	44.0	32,497	1.8	42.2
H24	270,994	15,502	▲43.6	69,806	13.4	▲57.0
うち単独分	228,429	13,067	▲39.5	32,823	1.0	▲40.5
過去5年間平均	385,969	21,749	14.7	61,486	8.1	6.6
うち単独分	247,117	13,958	15.3	30,570	6.1	9.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		21.37	23.12	19.63	21.97	26.12
 実質収支額		3.34	5.78	4.11	6.98	5.74
 実質単年度収支		2.88	4.13	▲ 4.28	4.87	2.65

**分析欄**

財政調整基金残高については、前年度より4.15ポイント、金額にして143,705千円の増加となっている。これは、当初予算編成時に財政調整基金で財源手当していたものが、震災復興特別交付税等により、財源手当ができたので、基金に繰戻したことにより増額となった。

実質収支については、前年度より1.24ポイント減少し、5.74%となっている。

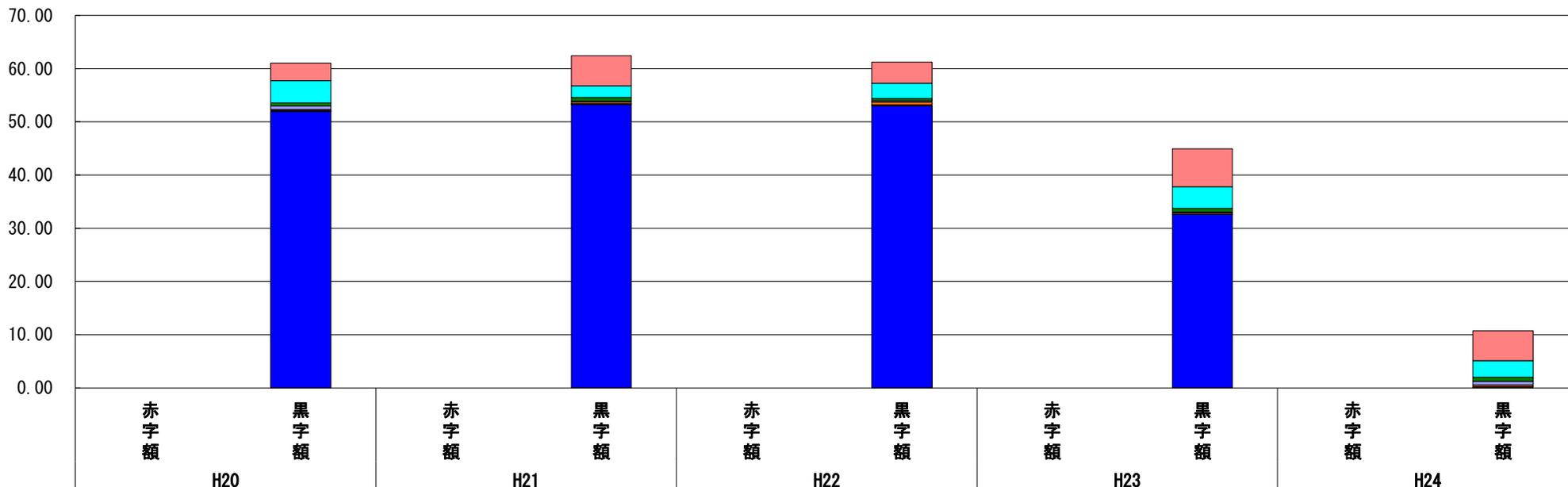
実質単年度収支については、前年度より2.22ポイント減少し2.65%となっている。これは、単年度収支がマイナスとなったためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.30	5.67	4.01	7.15	5.58
国民健康保険特別会計（事業勘定）		4.17	2.22	2.85	4.09	3.15
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.57	0.65	0.45	0.65	0.76
介護保険特別会計		0.67	0.17	0.25	0.15	0.66
公共下水道事業特別会計		0.17	0.30	0.50	0.22	0.30
霊園事業特別会計		0.04	0.11	0.11	0.07	0.16
介護サービス事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.01	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		51.99	53.24	53.03	32.60	-

### 分析欄

一般会計や国民健康保険特別会計（事業勘定）の黒字比率がやや減少しているが、全ての会計において黒字である。

なお、平成23年度まで大きな比率となっているその他会計は、水道事業会計である。水道事業は町単独事業から一部事務組合に変更したため、平成24年度は計上していない。

今後も黒字を維持できるよう歳出削減に努める。

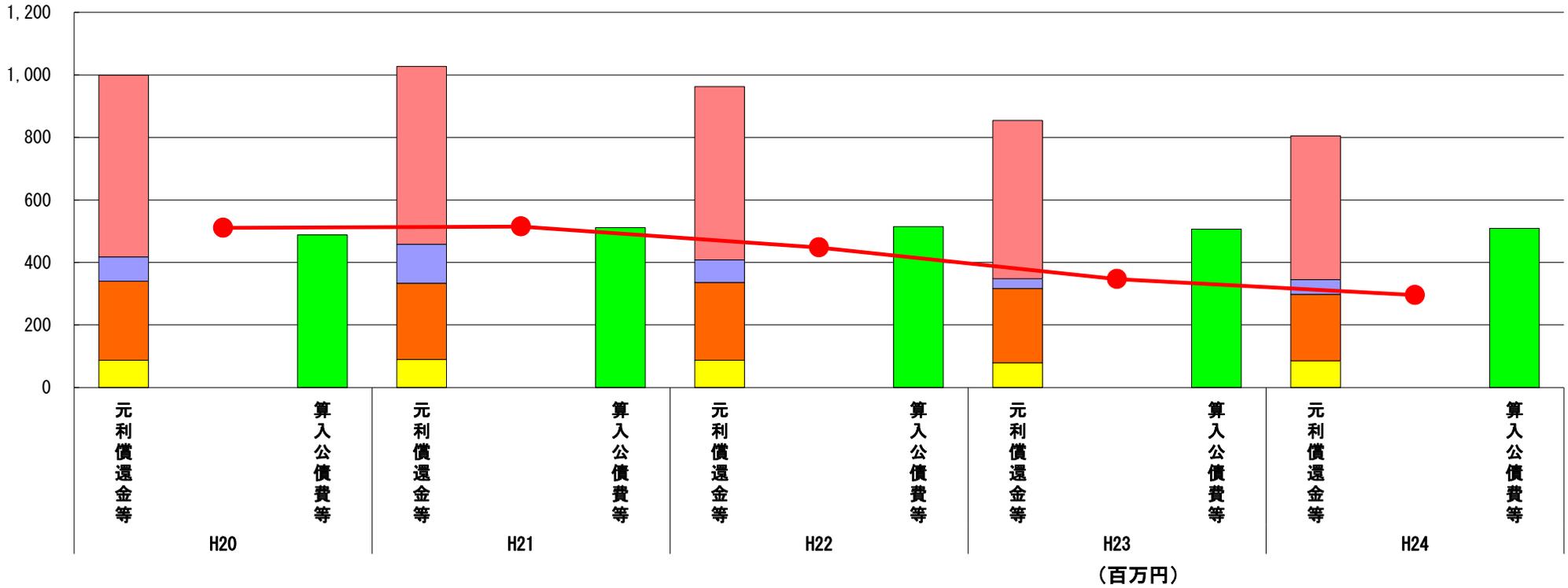
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県利根町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	581	569	555	506	460
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	78	124	72	31	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	253	244	249	238	212
	債務負担行為に基づく支出額	87	90	87	79	86
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	488	512	515	507	509
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	511	515	448	347	296

**分析欄**

元利償還金のピークが過ぎたことと一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少したことにより、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

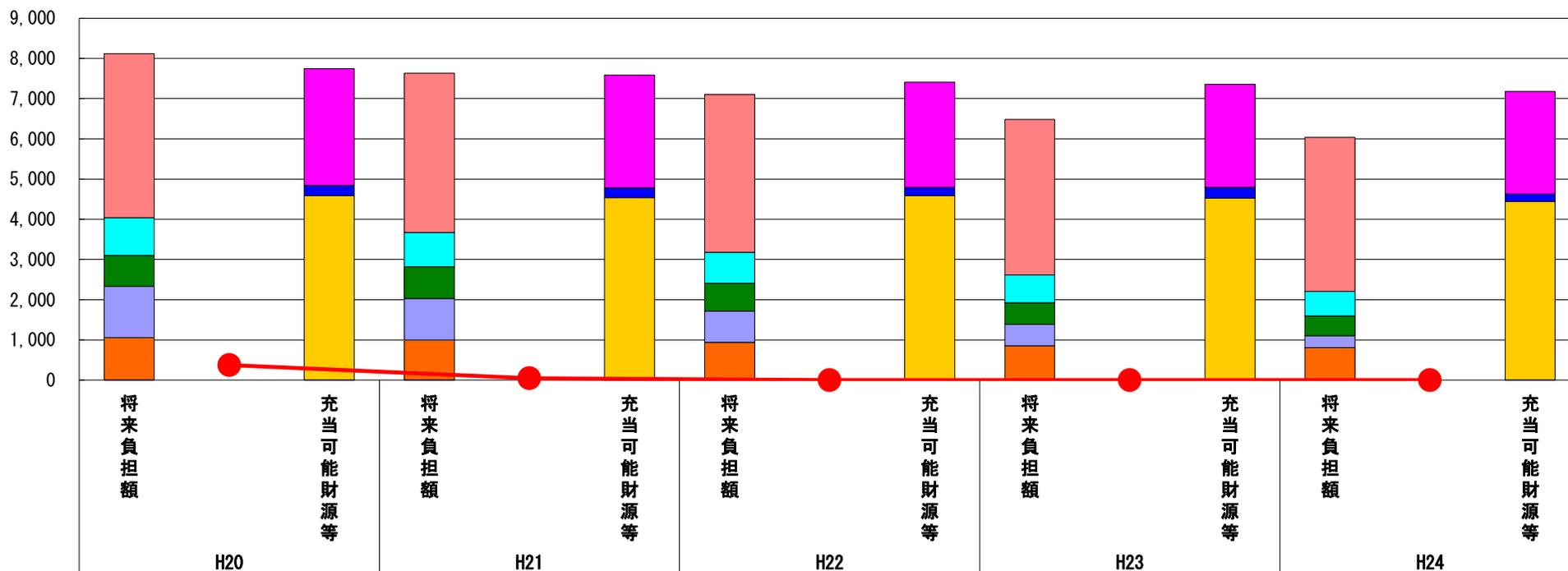
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,078	3,962	3,922	3,866	3,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		941	854	768	688	609
	公営企業債等繰入見込額		765	788	691	544	494
	組合等負担等見込額		1,272	1,033	781	527	291
	退職手当負担見込額		1,060	997	937	856	812
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,901	2,802	2,618	2,564	2,547
	充当可能特定歳入		259	246	205	264	194
	基準財政需要額算入見込額		4,585	4,537	4,588	4,529	4,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		373	48	▲ 312	▲ 875	▲ 1,146

## 分析欄

将来負担額については、償還終了による地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、塵芥処理組合等一部事務組合見込額など、ほぼ全ての項目で前年度より減少している。  
 充当可能財源については、基金の取崩しにより、充当可能基金が年々減少傾向となっているが、将来負担額の減少幅が上回っているため、将来負担比率の分子はマイナスが拡大している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。